



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 アストマックス株式会社

コード番号 7162 URL <http://www.astmax.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本多 弘明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 小幡 健太郎

TEL 03-5447-8400

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	666	△27.5	23	△79.2	12	△88.7	13	△86.8
27年3月期第1四半期	919	73.8	112	—	108	—	100	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 10百万円 (△89.1%) 27年3月期第1四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	1.01	—	—	—
27年3月期第1四半期	7.67	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,762	63.7	4,311	63.7		
27年3月期	6,495	68.4	4,450	68.4		

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,309百万円 27年3月期 4,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年3月期	—	0.00	—	11.80	11.80
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当予想に関しては、未定とさせていただきます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次業績を別途開示することとしておりましたが、平成27年4月22日付で開示した「連結月次業績速報開示終了のお知らせ」とおり、月次の開示は運用資産残高のみとし、会社業績については、四半期毎の決算開示に集約させていただきます。詳細は当社ウェブサイトをご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	13,160,300 株	27年3月期	13,129,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	0 株	27年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	13,147,658 株	27年3月期1Q	13,111,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における金融市場は世界的に値動きの荒い展開となりました。

株式市場は、世界的な業績回復期待などから当四半期初には総じて堅調に推移しましたが、当四半期末にかけては中国株式市場の急落やギリシャ債務交渉の難航などが嫌気され、欧州、エマージング市場主導で下落基調となりました。一方、国内株式市場は4月に日経平均が15年ぶりの20,000円台を付けるなど、業績改善見通しや株式市場への資金流入期待などを背景に、当四半期を通じて堅調な推移となりました。

債券市場は軟調に推移しました。クレジット商品への資金流入は継続し、社債の信用スプレッドは低水準を維持しましたが、ユーロ圏の景況感改善を受けて行き過ぎた欧州金利低下の巻き戻しが起こったことから、主要市場の国債利回りは欧州主導で世界的に上昇に転じました。

商品市場は概ね堅調に推移しました。原油価格は、北米シェールオイルの減産見通しや、サウジアラビアによるイエメン空爆などから需給逼迫が懸念され、当四半期初に大幅反発した後、当四半期末にかけてはレンジ内での動きが続きました。穀物価格は軟調推移となりましたが、当四半期末にかけては北米産地の洪水を受けて小麦、コーンなどが急反発となりました。貴金属は米ドルが強含んで一時軟化する場面もありましたが、金価格は概ね1,200ドルを挟んだレンジ取引に終始しました。非鉄金属は4月末から5月にかけては急反発しましたが、中国景気鈍化による需要減見通しなどからその後は下落基調となりました。

このような市場環境等のもと、当社の当第1四半期連結累計期間の営業収益は666百万円（前年同期間比253百万円（27.5%）の減少）、営業費用は643百万円（前年同期間比164百万円（20.3%）の減少）、経常利益は12百万円（前年同期間比96百万円（88.7%）の減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13百万円（前年同期間比87百万円（86.8%）の減少）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

(アセット・マネジメント事業)

当事業は、主にアストマックス投信投資顧問株式会社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、世界金融市場が値動きの大きい展開となる中、新年度入りに伴う投資家の利益確定の解約等により、運用資産残高が減少する場面もありましたが、本年度の新たな投資方針等に基づく投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資の動きもあり、運用資産残高合計は6月末時点で前連結会計年度末比184億円増加の約2,659億円となりました。

運用資産残高が前年同期間を大幅に上回る水準で推移したことに加え、委託報酬率が相対的に高い投資信託の運用資産残高が増加したこと等を受けて、運用資産全体の委託報酬率も前年同期間比プラスで推移したことなどから、営業収益の総額は前年同期間比で大幅に増加しました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は、402百万円（前年同期間比192百万円（91.9%）の増加）となり、セグメント利益は80百万円（前年同期間は20百万円のセグメント損失）となりました。

当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、事業ポートフォリオの分散化及び多様化、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。

(ディーリング事業)

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）及びアストマックス・エナジー株式会社が推進し、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物、現物株式、さらにはOTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）を利用した自己勘定取引を行っております。

本項の冒頭で説明されている市場環境の中、東京商品取引所の取組高は5月に上場したゴールドスポット100の影響もあり、昨年度の最大取組高を超えて40万枚台を回復し、当社グループの取引高も高水準となりました。また、

4月より管理システムを刷新し、6月からはディーリング部門内にディーラーサポートや資金アロケーションの策定等を推進する企画室を設置することで、従来に比べ、より水準の高い組織・運営体制をスタートさせました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は200百万円（前年同期間比44百万円（28.2%）の増加）、セグメント利益は1百万円（前年同期間比6百万円（80.7%）の減少）となりました。

（再生可能エネルギー関連事業）

当事業は主にASTRA社等が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

再生可能エネルギー関連事業につきましては、進捗状況につき継続的に開示しておりますが、当第1四半期連結累計期間における同事業の進捗状況は以下のとおりです。

① 茨城県石岡市 出力規模：約0.7メガワット

太陽光発電設備の建設は平成27年3月に完了しておりますが、電力会社側の工事が完了する平成27年11月の設備引渡しに向けて、残る7区画について投資家向け販売活動を継続しました。

② 栃木県佐野市 出力規模：約1.1メガワット

当初の計画に比べ太陽光発電設備の建設が遅れておりましたが、現状では平成27年10月までには完了する見込みです。また、本案件につきましては、匿名組合形式による当社グループによる継続保有を念頭に置いております。

③ 熊本県菊池市 出力規模：約7.8メガワット

既に開示しておりますとおり、平成27年7月1日付で太陽光発電所を設置する株式会社への匿名組合出資を行いました。同発電所の運転開始は平成28年8月を見込んでおります。

太陽光発電事業につきましては、引き続き新規案件への投資機会を追求していますが、自社による設備の継続保有と自社開発案件設備の売却とのバランスを取りつつ、再生可能エネルギー関連事業への投資資金及び期間利益を確保していく予定です。

また、ASTRA社では、ベースロード電源である地熱・小水力等を利用した発電事業への取組みを進めております。このうち宮崎県えびの市尾八重野地域開発案件につきましては、地表調査を経て、引き続き地元の方々のご理解を得ながら、2メガワット規模の地熱発電の事業化を目指した試掘井の掘削を進めていく予定です。さらに、平成27年7月14日付で開示しておりますとおり、北海道八雲町鉛川地区において今秋より地表調査を進めることにつき、同町より同意を頂くことができました。なお、地熱発電については、このほかに100から300キロワット規模のバイナリー発電と呼ばれる小規模発電の事業化についても検討を進めております。

しかしながら、当初計画していた太陽光発電設備の売却が第2四半期以降にずれ込んだため、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は64百万円（前年同期間比492百万円（88.4%）の減少）、セグメント損失は71百万円（前年同期間は122百万円のセグメント利益）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、4,420百万円となりました。これは、その他流動資産に含まれる自己先物取引差金（デリバティブ取引に係る評価損益）が385百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、2,335百万円となりました。これは、投資有価証券が95百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、6,762百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて44.9%増加し、1,365百万円となりました。これは、その他流動負債に含まれる自己先物取引差金（デリバティブ取引に係る評価損益）が353百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、1,085百万円となりました。これは、長期借入金の返済により15百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.8%増加し、2,450百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、4,311百万円となりました。これは、株主配当により利益剰余金が154百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次実績を別途開示することとしておりましたが、平成27年4月22日付で開示した「連結月次業績速報開示終了のお知らせ」のとおり、月次の開示は運用資産残高のみとし、会社業績については、四半期毎の決算開示に集約させていただきます。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,003	1,725,512
営業未収入金	384,608	368,536
製品	99,686	99,686
仕掛品	648	648
差入保証金	1,246,836	1,296,968
繰延税金資産	67,654	67,654
その他	588,556	861,409
流動資産合計	4,218,993	4,420,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166,731	166,731
減価償却累計額	△38,897	△44,720
建物及び構築物(純額)	127,833	122,010
機械及び装置	1,129,031	1,128,198
減価償却累計額	△70,472	△101,806
機械及び装置(純額)	1,058,559	1,026,392
車両運搬具	940	1,773
減価償却累計額	△574	△842
車両運搬具(純額)	365	930
器具及び備品	66,115	65,994
減価償却累計額	△55,522	△55,620
器具及び備品(純額)	10,592	10,374
土地	305,151	307,508
リース資産	35,752	35,752
減価償却累計額	△29,503	△30,945
リース資産(純額)	6,249	4,807
建設仮勘定	73,041	84,601
有形固定資産合計	1,581,793	1,556,625
無形固定資産		
のれん	278,728	271,194
その他	13,810	15,459
無形固定資産合計	292,538	286,653
投資その他の資産		
投資有価証券	198,537	294,110
関係会社株式	7,040	7,040
出資金	67,321	69,253
長期差入保証金	121,842	121,398
長期未収入金	2,287	2,162
貸倒引当金	△2,047	△1,922
投資その他の資産合計	394,982	492,043
固定資産合計	2,269,314	2,335,323
繰延資産		
創立費	7,000	6,300
開業費	146	-
繰延資産合計	7,146	6,300
資産合計	6,495,454	6,762,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	213,428	150,704
短期借入金	146,800	338,836
1年内返済予定の長期借入金	54,666	54,666
未払金	63,815	30,213
未払費用	28,368	31,553
賞与引当金	72,151	17,551
インセンティブ給引当金	20,743	47,035
その他	342,029	694,784
流動負債合計	942,004	1,365,345
固定負債		
長期借入金	954,986	939,986
退職給付に係る負債	48,187	45,852
その他	99,983	99,457
固定負債合計	1,103,156	1,085,296
負債合計	2,045,161	2,450,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,008,292	2,013,545
資本剰余金	1,960,794	1,966,047
利益剰余金	469,779	328,153
株主資本合計	4,438,866	4,307,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,209	1,501
その他の包括利益累計額合計	4,209	1,501
新株予約権	5,187	-
非支配株主持分	2,029	2,149
純資産合計	4,450,293	4,311,397
負債純資産合計	6,495,454	6,762,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益	207,131	402,148
ディーリング事業収益	156,178	200,282
再生可能エネルギー関連事業収益	556,523	64,290
営業収益合計	919,833	666,722
営業費用	807,291	643,287
営業利益	112,542	23,434
営業外収益		
業務受託料	555	555
その他	229	603
営業外収益合計	784	1,159
営業外費用		
支払利息	3,924	11,218
その他	706	1,147
営業外費用合計	4,631	12,365
経常利益	108,695	12,228
特別利益		
新株予約権戻入益	4,902	2,128
特別利益合計	4,902	2,128
特別損失		
債権放棄損	1,756	-
その他	66	0
特別損失合計	1,823	0
税金等調整前四半期純利益	111,774	14,356
法人税、住民税及び事業税	11,244	681
法人税等合計	11,244	681
四半期純利益	100,530	13,675
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△55	374
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,585	13,301

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	100,530	13,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△2,719
その他の包括利益合計	40	△2,719
四半期包括利益	100,570	10,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,625	10,592
非支配株主に係る四半期包括利益	△55	362

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社は、平成27年7月1日に以下のとおり、匿名組合契約を締結いたしました。

1 匿名組合出資の趣旨

匿名組合を通じて、熊本県菊池市において大規模太陽光発電所（メガソーラー）を設置する株式会社へ出資すること。

2 匿名組合の概要

- ①事業体 : くまもとんソーラープロジェクト株式会社
- ②事業 : 太陽光発電事業
- ③所在地 : 熊本県菊池市旭志弁利
- ④敷地面積 : 約10ヘクタール
- ⑤出力規模 : 約7.8メガワット
- ⑥運転開始時期 : 平成28年8月（予定）

3 匿名組合出資額

初期出資額：668,000千円

4 日程

- (1) アストマックス・トレーディング株式会社決裁日 : 平成27年6月23日
- (2) 当社決裁日 : 平成27年6月24日
- (3) 匿名組合出資日 : 平成27年7月1日

5 今後の見通し

本事業における当社グループの業績に与える影響は現在算定中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。